



TITLE:

京大広報 No. 574 別冊

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 574 別冊. 京大広報 2002, 574-2:
1379-1386

ISSUE DATE:

2002-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196529>

RIGHT:



京大広報

No. 574 別冊

2002. 12

民族学校出身者の京都大学への受験資格に関する最終報告について

京都大学同和・人権問題委員会は、去る9月13日「民族学校出身者の京都大学へ受験資格に関する最終報告書」をとりまとめましたので、ここに掲載いたします。

京都大学同和・人権問題委員会

民族学校出身者の京都大学への受験資格に関する最終報告

2002年9月13日

1. 最終報告に至る経緯

民族学校等出身者の国立大学受験資格に関しては、学内において「民族学校出身者の京大への受験資格を求める連絡協議会」(民受連)からの質問書や要望書、さらに受験資格の認定を求める署名などが1997年以来繰り返し本委員会に提出されてきた。1998年1月、本委員会は民受連からの質問書に対する回答書において、「この問題に関する認識を一層深めるために、当委員会は引き続き努力する」ことを明言し、同年4月に「民族学校出身者の国立大学受験資格に関する小委員会」を設置した。同年7月には小委員会による「中間報告」を作成し、引き続きこの問題について調査を行い、その結果を総長に報告し、意見を具申する意向を明らかにした。最近では、2002年7月にも、民受連は「03年度入学試験から民族学校(朝鮮学校、韓国学園など)出身者に受験資格を認める」ことを求める要望書を総長・同和・人権問題委員会・各学部教授会に提出しており、当委員会としてもこの要望書への対応を迫られている。

また、1997年12月に日本弁護士連合会(以下、日弁連)が、5年間に及ぶ調査活動に基づいて『朝鮮人学校の資格助成問題に関する人権救済申立事件調査報告書』(以下、『報告書』)を作成し、朝鮮各級学校およびインターナショナルスクールの卒業生に対して国立大学への受験資格が認められないなど様々な不利益を与える措置がとられていることを「現行憲法制定下に発生している最大の人権侵害の一つ」(『報告書』35頁)と評している。また、1998年2月に出された内閣総理大臣および文部大臣宛の「勸告書」では「朝鮮各級学校のみならず、いわゆるインターナショナルスクールなど日本国に在住する外国人の自国語ないし自己の国及び民族の文化を保持する教育に関して重大な人権侵害があると同時に、子どもの権利条約など関係条約違反の状態が継続している」という判断を提示している。ここで日弁連が判断の根拠としてあげている各種法令の多くは、本委員会が毎年度新入学生・教職員に配布している『自由で平等な社会をつくるために 人権関係法令等資料集

』に収録されたものである。人権意識の啓発と徹底を図るべき本委員会がこうした事態を放置しておくことは委員会の設置意義そのものに関わるものであり、この問題について総長への意見具申を行うことは委員会としての義務に属するものと判断できる。

本報告書は、以上のような判断に基づきながら、同和・人権問題委員会としての最終報告として作成されたものである。

2. 問題の概要

1998年に日弁連の「勧告書」が出されて以降、民族学校等をめぐる状況には一定の変化が生じている。この変化も踏まえながら、今日、民族学校等卒業者の受験資格をめぐってどのような問題が生じているのかということについて概要を述べることにしたい。

2 - 1. 「外国人学校」「民族学校」「インターナショナルスクール」

日本における外国人生徒を主体とした学校、すなわち、「外国人学校」は、各級朝鮮学校、韓国学園、中華学校などの「民族学校」と、欧米系の「インターナショナルスクール」とに大きく分類することができる。

「民族学校」の中でもっとも大きな比重を占めるのが各級朝鮮学校である。在日朝鮮人（韓国籍であるか朝鮮籍であるかを問わず、朝鮮半島出身者およびその子孫という意味で用いることにする）の多くが日本社会に定住する状況に対応して、「学則」にも学校教育法に基づくことを明記し、6・3・3・4制を採用するなど日本の教育制度を強く意識したものとなっている。

他方、「インターナショナルスクール」は、日本国籍を含めて複数の国籍の児童が通うことが一般的であり、学校制度も必ずしも日本の制度に準拠していない。しかし、その中には日本の高校レベルの教育を行い、国立大学への受験資格を求めている学校もある。

以下の行論において、「外国人学校」全体に共通する問題と、「民族学校」に固有の問題、さらに「民族学校」の中でも各級朝鮮学校に固有の問題とが含まれているが、日本社会における民族差別の壁にもっとも厳しい形で直面している朝鮮学校のことを中心として問題の概要を論述することとする。

2 - 2. 「学校認定条項」の解釈をめぐる問題

今日の学校教育法下において、学校の種類は大きく「一条校」「専修学校」「各種学校」に三分される。「一条校」とは学校教育法第一条に規定された学校を指しており、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園から構成される。「専修学校」とは、専門学校と高等専修学校を指す。その他の学校が「各種学校」とされており、その中には服装学院、看護学院、予備校と並んで民族学校、インターナショナルスクールが含まれる。服装学院のように明らかに普通教育とは異なる目的の下に独自の技能教育を行う学校と、民族学校やインターナショナルスクールのような普通教育を行う学校が同じように「各種学校」として位置づけられているところに問題の根源が存在している。

民族学校やインターナショナルスクールが各種学校として位置づけられることの不利益は、都道府県・市区町村による私立学校助成金が圧倒的に少額であるという問題のほか、大学への受験資格が認められていないことに端的に表れている。

学校教育法第56条では、大学への受験資格を持つものは「高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者若し

くは通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする」と定められている。この内、「通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者」は、一般に盲学校、聾学校および養護学校の高等部3年を卒業した者と解釈されている。また、「文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする」に関しては、学校教育法施行規則第69条第1項において次のように定められている。

学校教育法第五十六条第一項の規定により、大学入学に関し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 外国において、学校教育における十二年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- 二 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 三 文部科学大臣の指定した者
- 四 大学入学資格検定規程（昭和二十六年文部省令第十三号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- 五 学校教育法第五十六条第二項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学させる大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- 六 その他大学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

この施行規則第69条第1項第1号の規定にしたがって、アジア諸国を含めて世界各国からの留学生は大学受験資格を認められている。また、欧米系インターナショナルスクールの出身者は、国際バカロレア、バカロレア、アビトゥアのような大学入学資格検定に合格すれば、第3号の規定にしたがって、日本の大学を受験することができる。日本国内の民族学校を卒業した者はこのいずれにも該当せず、大学受験資格を認められていない。たとえば、台湾（中華民国）の学校で12年の課程を修了した者は留学生として受験資格を認められるにもかかわらず、台湾の学校で11年の課程を修了して残り1年の課程を日本国内の中華学校で修了した者は受験資格を得られない、という不合理的事態が生じている。

こうした状況の下で、多くの公私立大学は、上記施行規則の第6号、いわゆる「学校認定条項」を利用して民族学校やインターナショナルスクール出身者の受験資格を認めている。

民族学校の処遇改善を求める全国連絡協議会「民族学校卒業生の受験資格に関するアンケート調査報告書」（2001.1.30）によれば、この「学校認定条項」を利用して民族学校卒業生の受験資格を認めている大学数は下表の通りである。

表1：国公立大学の民族学校卒業生受験資格認定状況

「現在貴大学では民族学校卒業生の受験資格を認めていますか」

	合計 - 618	国立 - 95	公立 - 66	私立 - 457
認めている	262(42.4%)	0(0.0%)	34(51.5%)	228(49.9%)
認めていない	226(36.6%)	79(83.2%)	16(24.2%)	131(28.7%)
その他	44(7.1%)	0(0.0%)	8(12.1%)	36(7.9%)
回答拒否	86(13.9%)	16(16.8%)	8(12.1%)	62(13.6%)

出典：民族学校の処遇改善を求める全国連絡協議会「民族学校卒業生の受験資格に関するアンケート調査報告書」（2001.1.30）

具体例を挙げるならば、私立立命館大学の2001年度募集要項では「出願資格」を下記のように定めている。

- (1) 高等学校および、中等教育学校を卒業した者または2001年3月卒業見込みの者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者または2001年3月修了見込みの者
- (3) 学校教育法施行規則第69条の規程により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者、または2001年3月31日までにこれに該当する見込みの者。(本学で出願資格を認定した学校は、朝鮮学校、韓国学校、カナディアン・アカデミーハイスクール、東京中華学校、神戸マリスト国際学校、福岡インターナショナルスクール、横浜インターナショナルスクールです。)

このように、公立で約59%、私立で約58%の大学(「回答拒否」の大学を別とした割合)が「大学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者」という「学校認定条項」を利用して外国人学校卒業者の受験資格を認定している。それにもかかわらず、国立大学のみ、「学校認定条項」は敗戦直後に旧制の教育制度と新制の教育制度を整合させるための過渡的な措置として設けたものであるという文部科学省の解釈にしたがって受験資格の認定を行っていないのが現状である。

2 - 3 . 1999年「弾力化」以降の状況

1999年7月、文部省は外国人学校卒業者の国立大学受験資格について、一定の「弾力化」を図った。大学院入試に関しては日本の大学卒でなくても、各大学の個別審査により受験資格を認めて差し支えないものとした。また、学部入試に関しては、大学入学資格検定規程を改正することにより、日本の中学校卒ではなくても大学入学資格検定(以下、大検)の受験資格を認めることとして、これに合格した者については学校教育法施行規則第69条第4号にしたがって国立大学への受験資格を認めて差し支えないという見解を提示した。

このように弾力化が図られることによって、これまで民族学校等に通う生徒が通信教育や夜間学校に籍を置いて大検受験資格を取得しなければならない状況は解消され、満16歳以上であれば大検が受験できることになった。しかし、民族学校が学校教育法の定める「一条校」にあたらないという見解や、「学校認定条項」は戦後直後の過渡的な処置であるという見解そのものには変わりはない。

さらに、大検合格のためには多数の科目に合格しなければならないために、その受験準備が受験生にとって大きな重荷となっていることにも変わりはない。一般の大学入試が数科目に限定されている状況の下で大検において11科目(2001年度からは9科目)合格することは大きな負担であり、場合によっては人の一生を左右するハンディとなりかねない。

日本国内の外国人学校は総じて、留学生の出身国の学校に比べて教育制度上においても教育課程上においても、「一条校」として定められた学校との近似性が高い。特に民族学校はそうである。それにもかかわらず、なぜ留学生にも課されない大検が外国人学校卒業者には課されるのかという問題は残り続けている。もちろん、各外国人学校における「国語」は必ずしも日本語ではなく、朝鮮語や中国語や英語であるという差異は存在する。しかし、この点は留学生についても事情は同様である。さらに、1999年に本委員会で京都朝鮮中高級学校の教科書について調査した結果、その教育内容は日本の大学で学ぶに際して特に支障をきたすものではないという見解が報告されている。たとえば、『世界歴史』の教科書を検討した一委員は、その内容は「世界各国で使われている教科書のなかで、最も日本の教科書に近いもの」であり、「歴史教育の中で量的には自国史である朝鮮史の比重が大きく、日本史の比重はやや少ないが、質的には日本の歴史についての教育は充分に行われている」という調査報告を寄せている。他の教科目についてもほぼ同様である。

また、日弁連の『報告書』では、各級朝鮮学校の教育施設について「体育教育に必要な運動場及びスポーツ施設、理科教育に必要な実験器具、情操教育として音楽教育の楽器・教室など、各種学校としての施設を超えて日本の小中高校に応じた施設設備が設置されている」と述べ、教員資格に関しては「学校教育法第1条の定める各学校大学と実質的に同資格を確保している」という見解を明らかにしている（『報告書』9頁）。本委員会も、1999年2月に京都朝鮮中高級学校、2000年1月に京都韓国学園の授業見学をした際に、教育施設においても特に遜色のないことを確認した。

このように日本の学校教育法に準じた教育を行っているにもかかわらず、大学受験に際しては外国における学校よりも高いハードルを設けられている現状は、やはり不合理なものと評せざるをえない。

3. 当該問題検討のための諸観点

本委員会が当該問題を検討していくための諸観点として、(1) 歴史的責任論、(2) 人権論、(3) 教育の国際化論、を挙げることができる。

3-1. 歴史的責任論の観点から

民族学校やインターナショナルスクールの存在は、単に現在の日本の公教育制度の下で日本国民と同様の教育を受けられることへの要求を示すものではなく、それぞれの民族や文化的な背景に即した教育を行うことへの自由、また、このような自由を行使しても不利益を被らないことへの要求を示すものといえる。

特に民族学校に関しては、こうした要求は近代日本の歴史に深く根差したものであり、歴史的責任論という観点から要求の由来を確認することが求められる。

戦前、日本は朝鮮半島および台湾を植民地として支配、学校教育では日本語を「国語」として使用させた。朝鮮半島では「朝鮮語及漢文」として、台湾では「漢文」としてそれぞれの地域の生徒の母語による教授が認められる科目も存在したものの、これ以外の教科目は原則としてすべて「国語」としての日本語により行われたほか、中等学校への入学試験の言語も日本語であった。そのことにより、朝鮮半島および台湾の人々が自らの母語を用いて自らの教育文化を創造しようとする営みは著しく阻害されることになった。

また、在日朝鮮人に対する歴史的責任も看過することはできない。特に1920年代以降、日本の植民地支配の下で故郷に居住することが困難になった朝鮮人の「内地」への出稼ぎと移住が増加、自主的な学習のための夜学校などを設置した。しかし、1930年代になって文部省は在日朝鮮人も一般の小学校への就学義務を持つという見解を示して、これらの夜学校などを閉鎖に追い込んでいった。朝鮮においても「内地」においても等しく、朝鮮人は自らの母語を用いて自らの子どもたちを教育していく権利を奪われたのである。

1945年8月15日の日本敗戦を境として、在日朝鮮人による自主的な教育機関が再び各地につくられた。しかし、占領軍および日本政府は、在日朝鮮人も日本の法律に従うべきだとして、朝鮮人独自の教育機関の発展を妨げる一方で、日本国籍があるという理由で一般の公立学校への入学を求める措置を採った。すなわち、1948年1月、文部省学校教育局長通達「朝鮮人設立学校の取扱いについて」において「学齢児童又は学齢生徒の教育については各種学校の設置は認められない」という見解を示し、学校教育法による認可を受けていない学校を閉鎖することを指示した。これに対して、朝鮮学校関係者と支持者は強く抗議し、同年4月には朝鮮学校を守ろうとする集会に参加していた朝鮮人の青年が警官隊によって射殺される事件が起きた。この事件を契機として、文部大臣と朝鮮人教育対策委員会の間で覚書が交わされ、選択教科や課外の時間においては朝鮮語、朝

鮮の歴史などの教育をすることが認められることになった。

しかし、1949年10月にはこの覚書を反古にするような強硬方針が示された。すなわち、日本政府は、閣議決定「朝鮮人学校の処置方針」および文部省管理局長・法務省特別審査局長通達「朝鮮人学校に対する措置について」において、あらためて在日朝鮮人の義務教育は公立学校で行うという方針を示すとともに、「一条校」としての認定を求めて申請していた朝鮮学校すべてを不認可とし、閉鎖命令を出した。その後、朝鮮学校は、自主学校、公立学校の分校、特別学級の形で継続された。

このようにサンフランシスコ講和条約以前の段階では日本国籍があるという理由で朝鮮人学校の閉鎖を命令しながら、講和条約が発効すると、在日朝鮮人の日本国籍喪失を一方的に宣言し、「外国人の就学について」「朝鮮人子女の就学について」などの文部省通達により、日本国籍を喪失したので就学の義務はないという方針を示し、朝鮮人の生徒が無償で教育を受ける権利を否定した。このような政策転換にもかかわらず、朝鮮人による自主的な学校を「一条校」として認めないという方針には変化がなかった。こうした日本政府の政策は在日朝鮮人の人権、その構成要素としての民族的な教育権を無視したものであり、戦後においても戦前の政策を反省していないばかりか踏襲していると評せざるをえない。戦前から戦後にかけて一貫して朝鮮半島の人々や台湾の人々が自らの教育文化を創造しようとする営みを阻害し続けてきたことへの歴史的な責任が今なお問われている。

3 - 2 . 人権論の観点から

日本政府が1994年に批准した「子どもの権利条約」では、すべての子どもたちが教育を受ける権利を保障されるべきことを明記するとともに、その第29条、第30条において、次のように記している。

第29条（教育の目的）

1. 締約国は、子どもの教育が次の目的で行われることに同意する。
 - A) 子どもの人格、才能ならびに精神的および身体的能力を最大限可能なまで発達させること。
 - B) 人権および基本的自由の尊重ならびに国際連合憲章に定める諸原則の尊重を発展させること。
 - C) 子どもの親、子ども自身の文化的アイデンティティ、言語および価値の尊重、子どもが居住している国および子どもの出身国の国民的価値の尊重、ならびに自己の文明と異なる文明の尊重を発展させること。
 - D) すべての諸人民間、民族的、国民的および宗教的集団ならびに先住民間の理解、平和、寛容、性の平等および友好の精神の下で、子どもが自由な社会において責任ある生活を送れるようにすること。
 - E) 自然環境の尊重を発展させること。
2. この条または第28条のいかなる規定も、個人および団体が教育機関を設置しかつ管理する自由を妨げるものと解してはならない。ただし、つねに、この条の1に定める原則が遵守されること、および当該教育機関において行われる教育が国によって定められる最低限度の基準に適合することを条件とする。

第30条（少数者・先住民の子どもの権利）

民族上、宗教上もしくは言語上の少数者、または先住民が存在する国においては、当該少数者または先住民に属する子どもは、自己の集団の他の構成員とともに、自己の文化を享受し、自己の宗教を信仰しかつ実践し、または自己の言語を使用する権利を否定されない。

民族学校における教育の目指すところは単に一般の日本国民と同等の扱いを受けることでなく、自らの「文化的アイデンティティ」が尊重されること、そして、「自己の文化」「自己の宗教」「自己の言語」の使用を認められることである。在日朝鮮人や在日台湾人はいわゆる少数民族ではないものの、日本社会における少数者であることは明らかである。したがって、今日の民族学校をめぐる状況は、少数者が「自己の文化」「自己の宗教」「自己の言語」を守る、発展させる権利を規定した「子どもの権利条約」第30条に抵触している。また、現在の民族学校に対する処遇は、第29条の規定する「個人および団体が教育機関を設置しかつ管理する自由」を妨げるものと評せざるをえない。なお、第29条第2項においては「国によって定められる最低限度の基準に適合することを条件」とするという但し書きがあるが、日本政府はこの「最低限度の基準」を明示していないので、これをもって民族学校への対応を正当化することはできない。

次に、日本政府が1995年に批准した「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」(人種差別撤廃条約)は、第2条において次のように記している。

締約国は、状況により正当とされる場合には、特定の人種の集団又はこれに属する個人に対し人権及び基本的自由の十分かつ平等な享有を保障するため、社会的、経済的、文化的その他の分野において、当該人種の集団又は個人の適切な発展及び保護を確保するための特別かつ具体的な措置をとる。

各民族集団の社会的、経済的、文化的な発展のためには、固有の文化を維持発展させるための教育が不可欠であることは明らかである。日本は、戦前において朝鮮半島および台湾において日本語を「国語」とするなど固有の文化の維持発展を阻害する政策をとってきた歴史的責任を考へても、各民族学校の発展のために「特別かつ具体的な措置」をとることが求められている。それにもかかわらず、民族学校を「一条校」として認めず、大学受験資格等について不利益を与え続けている。こうした措置について、日弁連『報告書』では「本条約の前記引用条文(第2条)の具体的な措置をとるべきことが正当であるから、これに逆行して不利益を与え続けている日本国の現状は同条約に違反する」と記している(『報告書』29頁)。

また、国連・人種差別撤廃委員会も2001年3月20日に最終所見を採択し、「在日韓国・朝鮮人の生徒が上級学校への進学に関して不平等な取扱いを受けていることを懸念する」という見解を表明し、適切な措置をとるように勧告している。

はじめにも述べたように、同和・人権問題委員会として人権関係法令を掲載した印刷物を毎年新入学生・教職員に配布している。それにもかかわらず、日弁連および国連によって明確に人権侵害と指摘された事実を放置しておくことは、本委員会としても言行不一致の排りを免れがたいものと考えられる。

3 - 3 . 教育の国際化論の観点から

最後に、外国人学校卒業者の受験資格認定は、歴史的責任と人権の観点から必要であると同時に、教育の国際化の観点からも望ましいものであることを指摘しておきたい。

日本経済団体連合会は「インターナショナルスクール問題についての提言 - グローバル化時代に対応した教育基盤の整備に向けて - 」(2002年6月14日)という意見書において「多様な国籍の人々と一緒に働く環境の中においては、『自分の考えを伝える能力』、『異文化を理解する能力』、『説得力のある論理構成を組み立てる能力』、の3つの能力が必要であるが、こうした能力を培う上で、現在の日本の学校教育は十分とは言えない」と述べた上で、「大学改革の中で、大学の国際化は一つの大きな柱である。国際能力を身につけたインターナショナルスクール卒業生を受け入れることは、大学にとって大きなメリットになる」という意見を表明してい

る。

また、2001年4月に内閣府に設置された総合規制改革会議も「第一次答申」(2001年12月11日)において、次のように記している。

インターナショナルスクール卒業者の進学機会の拡大【平成14年度中に措置】

インターナショナルスクールにおいて一定水準の教育を受けて卒業した生徒が希望する場合には、我が国の大学や高等学校に入学する機会を拡大すべきである。近年、外国からの対日投資の増加等に伴い、我が国に中・長期的に滞在する外国人が増えてきており、これら外国人の子女の多くが我が国のインターナショナルスクールに通っている。今後、教育の国際化の観点からも、我が国の学校制度との整合性を勘案しつつ、インターナショナルスクールにおいて一定水準の教育を受けて卒業した生徒が希望する場合には、大学や高等学校に入学する機会を拡大すべきである。これらの措置等を行うことにより、我が国においてインターナショナルスクールの設置が促進されることが期待される。

このように日本経済団体連合会においても、総合規制改革会議においても、インターナショナルスクールの学生に対して大学の門戸を開放することが、大学の国際化のためにも必須であることを強調している。もとより今日の国際化時代においては欧米系のインターナショナルスクールを民族学校と切り離して処遇するというあからさまな差別政策はとりようもなく、日本における外国人学校存在自体を活性化し、そのことによって大学を活性化していくための提言として受け取るべきである。

京都大学としても、1999年に他の国立大学に先駆けて大学院レベルで外国人学校卒業生に対して門戸を開いたことを思い起こすべきである。国立大学の法人化を前にして、京都大学の独自色を明確にし、さらに伝統的な「自由の学風」をあらためて広く認知してもらうためにも、学部レベルでもいち早く外国人学校卒業生の受験機会を認めるべきである。

4. 結論

以上、述べてきたように、歴史的責任という観点からも、人権という観点からも、教育の国際化という観点からも、外国人学校出身者の受験資格を認めることが適当と判断される。したがって、本学において、本最終報告を踏まえ、可及的速やかに外国人学校出身者の本学受験を可能にするための体制の整備を進めるべきである。

以上